

これからの人権保障

新しい人権

環境権	よい環境を求める	環境基本法（1993年） 環境アセスメント（大規模開発の調査）の義務付け 高度経済成長後に公害が深刻化して、認められるようになる
知る権利	国や地方公共団体に 情報公開を求める	情報公開制度-情報公開法
プライバシーの権利	個人の私生活を 公開されない	個人情報保護制度
自己決定権	自分の生き方や生活 を自由に決定する	インフォームド・コンセント（治療を受ける患者の自己決定） 臓器提供意思表示カード
遺伝子技術やクローン研究は、学問の自由と人権の尊重との調整が問われる		

マスメディア
大量の情報を伝える手段

尊厳死
尊厳を保ちつつ
自然死を迎えること

グローバル社会と人権

世界人権宣言	1948年	国際連合の定めた、世界の人権保障の模範 第1条 すべての人間は、生まれながらにして自由であり、 かつ、尊厳と権利とについて平等である。
人種差別撤廃条約	1965年	人種差別をなくす
国際人権規約	1966年	世界人権宣言を条約化
女子差別撤廃条約	1979年	女子に対するあらゆる差別を撤廃 日本は男女雇用機会均等法（1985年）
子どもの権利条約	1989年	子どもの人権を守るためのことを規定
アボリジニ	オーストラリアの先住民	
NGO	非政府組織 国境を越えて活躍する一般市民団体 (例) 国境なき医師団	

インターネット
コンピュータ同士を
結ぶネットワーク